NOMURA
Connecting Markets East & West

2017年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年7月

© Nomura

CFOの北村です。それでは、お手元の資料にそって、2017年3月期第1四半期の決算についてご説明します。

2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2017年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

2017年3月期第1四半期の決算ハイライト

- **税前利益・当期純利益ともに、前四半期から大幅回復**
  - 収益:3,385億円、税前利益:628億円、当期純利益[1]:468億円、ROE[2]:7.0%、EPS[3]:12.71円
  - 損益分岐点の大幅な引き下げが奏功し、海外合計の税前利益は169億円
- **3セグメントの税前利益は675億円**
  ～顧客アクティビティの回復やトレーディング環境の好転を受けて、ホールセール部門が利益を牽引

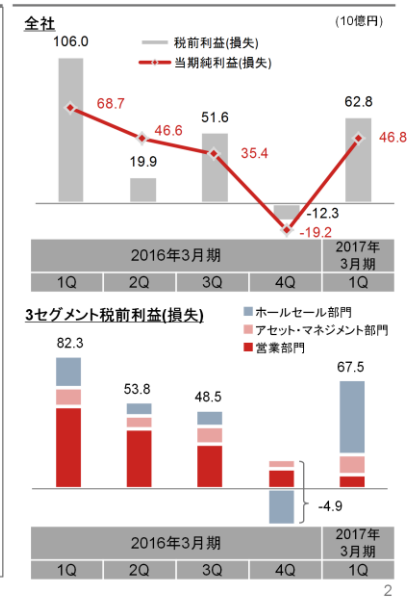
営業部門
- 不安定な市場環境を背景にお客様の様子見姿勢が継続し、収益は低調
- お客様との対話を重点的に拡大、投資一任純増や投信純増が回復

アセット・マネジメント部門
- 配当収入、海外子会社の清算見通しが立ったことに伴う収益等を背景に、前四半期比で大幅増収
- 税前利益は2008年3月期第2四半期以来の高水準

ホールセール部門
- 全地域・全プロダクトでフィクスト・インカム収益が拡大し、前四半期比で大幅増収
- 従前より取り組んでいるコスト削減への取組みもあり、税前利益は大きく改善

- **株主還元**
  - ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
    - ✓ 取得株式総数:上限1億株(発行済株式総数の2.6%)
    - ✓ 取得価額総額:上限450億円
    - ✓ 期間: 2016年8月15日～2017年1月27日
      (但し、2016年10月28日～11月11日の間は取得を行わない)

税前利益(損失)、当期純利益(損失)[1]の推移



(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(2) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2

まず、第1四半期の概要ですが、各国の金融政策による影響や、イギリスのEU離脱を巡る動きなどもあって、不安定な市場環境が続きました。円高・株安が進み、個人のお客様の投資マインドは、総じて低調でしたが、債券市場はやや落ち着きを取り戻し、顧客アクティビティが増加しました。

このような中、当社は、お客様のニーズに応じたソリューションの提供や、流動性の供給を継続し、コストやリスク管理を徹底した結果、第1四半期の税前利益は628億円と、前期から、大幅に回復させることができました。

特に海外は、以前から取り組んでいるコスト削減の取組みもあって、3地域で169億円の税前黒字となりました。この結果、実効税率が25%まで下がり、当期純利益は468億円、ROEは7%、EPSは12円71銭と、まずまずのスタートを切っております。

右下にありますように、3セグメントの税前利益は675億円と、前期から、大きく回復しています。営業部門では、お客様の様子見姿勢が続き、利益が減少しましたが、アセット・マネジメント部門では配当収入などの上乗せ要因があり、利益が倍増しました。ホールセール部門では、お客様のアクティビティやトレーディング環境の改善を受けて、フィクスト・インカムが好調、またコスト削減効果もあり、利益が大きく回復しました。

また本日、ストック・オプションの行使に伴って交付する株式への充当、および、資本効率の向上や柔軟な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を決議しております。取得株数の上限を1億株、取得総額450億円を上限とします。

それでは、各ビジネスの状況について、営業部門からご説明します。
5ページをご覧下さい。

2017年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	2016年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,385億円	2,801億円	+21%	4,240億円	-20%
金融費用以外の費用	2,757億円	2,925億円	-6%	3,180億円	-13%
税前利益(損失)	628億円	-123億円	-	1,060億円	-41%
当期純利益(損失) [1]	468億円	-192億円	-	687億円	-32%
EPS [2]	12.71円	-5.33円	-	18.65円	-32%
ROE [3]	7.0%	-		10.0%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(3) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2017年3月期 第1四半期	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	2016年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	838億円	850億円	-1%	1,307億円	-36%
	アセット・マネジメント部門	259億円	203億円	+28%	269億円	-4%
	ホールセール部門	1,909億円	1,362億円	+40%	2,052億円	-7%
	3セグメント合計	3,006億円	2,415億円	+24%	3,628億円	-17%
	その他(※)	484億円	621億円	-22%	522億円	-7%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-105億円	-235億円	-	90億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,385億円	2,801億円	+21%	4,240億円	-20%
税前利益(損失)	営業部門	87億円	122億円	-29%	509億円	-83%
	アセット・マネジメント部門	122億円	58億円	+112%	117億円	+4%
	ホールセール部門	466億円	-228億円	-	197億円	+137%
	3セグメント合計	675億円	-49億円	-	823億円	-18%
	その他(※)	58億円	161億円	-64%	147億円	-61%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-105億円	-235億円	-	90億円	-
	税前利益(損失) 合計	628億円	-123億円	-	1,060億円	-41%

(※) 第1四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(48億円)[1]

(1) 2017年3月期第1四半期より、公正価値オプションを適用した金融負債にかかる未実現の公正価値の変動のうち、自己負債に特有の信用リスクに起因するものは損益ではなく、その他の包括利益として別表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2016年3月期				2017年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	130.7	115.7	104.3	85.0	**83.8**	-1%	-36%
金融費用以外の費用	79.8	78.9	76.5	72.9	**75.1**	+3%	-6%
税前利益	50.9	36.7	27.8	12.2	**8.7**	-29%	-83%

決算のポイント

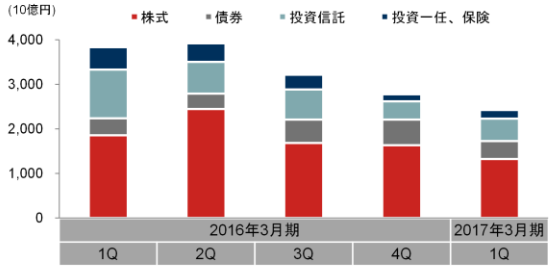
- 収益: 838億円 (前四半期比1%減、前年同期比36%減)
- 税前利益: 87億円 (前四半期比29%減、前年同期比83%減)

- 前四半期に引き続き、収益は低調
  - 不安定な市場環境を背景に、お客様の様子見姿勢が継続
  - 投信や投資一任は前四半期比で回復するも、株式売買等は減少

- 顧客基盤

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
顧客資産残高	95.3兆円	100.6兆円
残あり顧客口座数	539万口座	539万口座
NISA申込口座数[1]	169万口座	167万口座
現金本券差引[2]	-2,431億円	-430億円

総募集買付額[3]



総募集買付額[3]は前四半期比13%減

- 株式:前四半期比19%減
  - 国内セカンダリー株式に加え、プライマリー案件からの貢献も減少(プライマリー株式募集額[4]:331億円、前四半期比56%減)

- 投資信託:前四半期比24%増
  - 国内外のREITやグローバル債券に投資する商品に資金が流入

- 債券販売額は4,036億円、前四半期比30%減
  - プライマリー案件からの寄与が減少
  - マイナス金利環境下、個人向け国債へのニーズは継続

- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比19%増

(1) ジュニアNISAを含む
(2) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
(3) リテールチャネルのみ対象
(4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

5

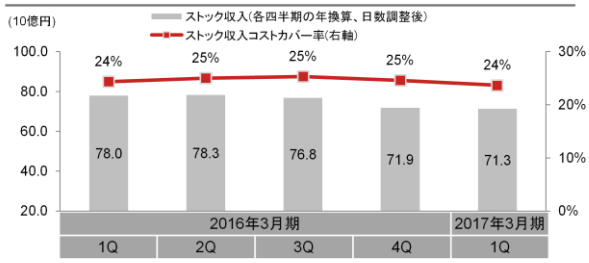
営業部門の収益は838億円と、前期比で1%の減収。株式や債券販売などが減少したことが要因ですが、投信や投資一任は、弱かった前期から、回復しています。税前利益は87億円、前期比29%の減益です。

6ページをご覧ください。

営業部門:コンサルティング営業を継続

NOMURA

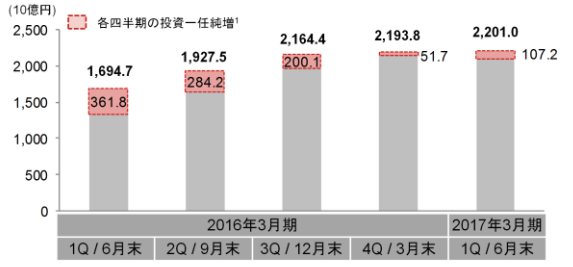
ストック収入



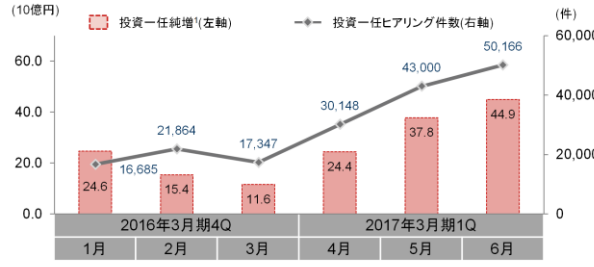
- 年換算したストック収入は713億円
  - お客様との対話や投資一任ヒアリングを積極的に実施
  - 市場要因により投信残高は減少したものの、投資一任純増・投信純増をしっかりと積み上げ、前四半期並みのストック収入を維持

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
■ ストック収入	178億円	179億円
– 投資一任純増[1]	1,072億円	517億円
– 投信純増[1]	513億円	87億円
■ 保険販売額[2]	507億円	723億円

投資一任残高



お客様との対話を重点的に拡大、投資一任純増[1]が回復



(1) リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
(2) リテールチャネルのみ対象

6

今期も株価や為替の荒い値動きがつづき、金利低下がさらに進むなど、お客様にとって難しい投資環境が継続しました。このような環境だからこそ、お客様との対話を深め、それぞれのニーズに合ったご提案を、今まで以上に積極的に行っています。特に今期は、右下にありますように、投資一任のヒアリングを重点的に行い、お客様の潜在的なニーズを掘り起こした結果、投資一任純増は1,072億円と、前期から倍増させることができました。市場要因によるマイナスがあったものの、左下の投資一任残高を、2.2兆円台に乗せることが出来ております。

次に、アセット・マネジメント部門です。7ページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

NOMURA

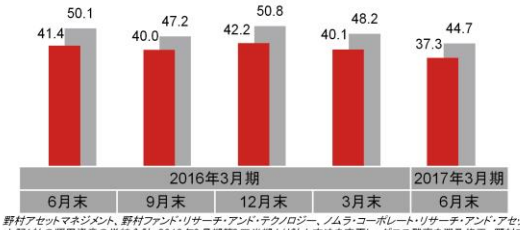
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2016年3月期				2017年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	26.9	22.9	25.3	20.3	**25.9**	+28%	-4%
金融費用以外の費用	15.2	14.4	14.6	14.5	**13.7**	-6%	-10%
税前利益	11.7	8.4	10.7	5.8	**12.2**	+112%	+4%

運用資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 259億円 (前四半期比28%増、前年同期比4%減)
- 税前利益: 122億円 (前四半期比112%増、前年同期比4%増)
  - 配当収入、海外子会社の清算見通しが立ったことに伴う収益等を背景に、前四半期比で大幅増収
  - 費用の減少もあり、税前利益は、2008年3月期第2四半期以来の高水準を達成

投資信託ビジネス

- CRF[3]やFFF[4]の償還に向けてマネーファンドが資金流出となるも、地域金融機関向け私募投信、投資一任向け投信への資金流入が継続

	第1四半期資金流入額
–野村米国ハイ・イールド債券投信:	309億円
–野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け):	240億円
–ロボ・ジャパン:	123億円

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金の減額があり、資金流出
- 海外では、日本株プロダクトからの資金流出があったものの、米国ハイ・イールドプロダクトへの資金流入は継続
- NCRAM[5]が、ノーザン・トラスト・インベストメンツが運用する米国リテール向け投資信託の外部委託運用を獲得。NCRAMが野村以外の米国ミューチュアル・ファンドの運用マネージャーになるのは昨年に続き、2ファンド目

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
(2) 上記4社の運用資産の単純合計。2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正。野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継 (3) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド) (4) フリー ファイナンシャル ファンド
(5) ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント

7

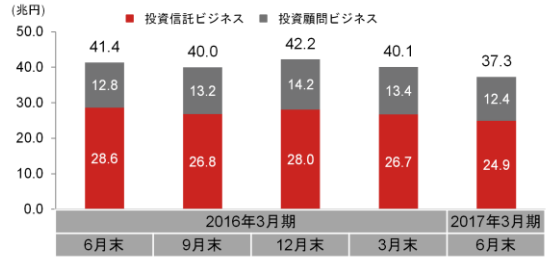
第1四半期は、配当収入や、海外にある子会社の清算見通しが立ったことに伴って収益を認識するなど、いくつかの上乗せ要因があり、前期比で28%の増収となりました。税前利益は122億円、これは2007年7-9月期以来の高水準です。
運用資産残高は37.3兆円、主に市場要因で、3月末から2.8兆円減っていますが、ここには、マネーファンドなどから法人の短期資金が流出した影響も含まれています。その他、投信ビジネスでは、私募投信や投資一任向け投信に、資金流入が継続しています。

投資顧問ビジネスでは、国内の公的年金や、海外の日本株プロダクトを中心に資金が流出しましたが、米国ハイ・イールド・プロダクトへの資金流入は継続しています。

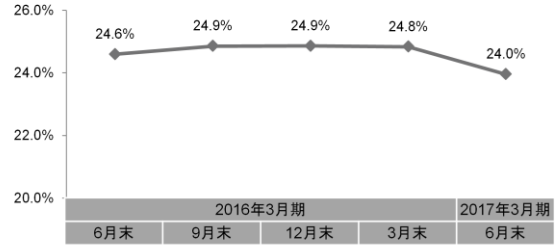
アセット・マネジメント部門:ビジネス基盤の拡大に向けた取り組み

NOMURA

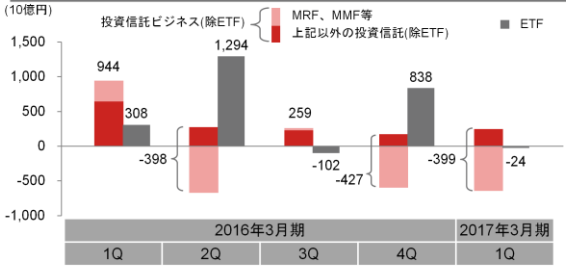
運用資産残高(ネット)[1]ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア[2]



投資信託ビジネスの資金流出入[3]



アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社への出資完了

- 2016年5月19日、米国の独立系投資顧問会社、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社(以下、ACI)の経済的株式持分約41%(議決権比率10.1%)を取得
- 野村アセットマネジメントとACIのビジネスの成長機会選定を目的とし、両社のCEOが共同チェアマンを務める「ACI-NAM Business Opportunities Committee」を設置
- 当委員会の下に複数のワーキング・グループを設置し、各ワーキング・グループが具体的な戦略を推進

American Century Investments®

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
(2) 出所:投資信託協会 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく

8

また、8ページの右下にありますように、5月19日付で、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社への出資を完了しました。両社との間でビジネス・オポチュニティ委員会をつくり、協業メリットの実現に向けて、各ワーキング・グループで具体的な戦略の推進を開始しています。

9ページをご覧ください。

ホールセール部門

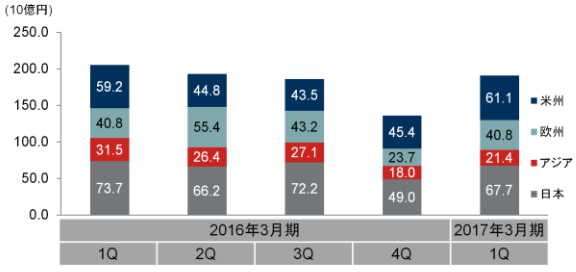
NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2016年3月期				2017年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケッツ	176.2	158.7	157.2	108.3	**170.5**	+57%	-3%
インベストメント・バンキング	29.0	34.2	28.8	27.9	**20.4**	-27%	-30%
収益合計(金融費用控除後)	205.2	192.9	186.0	136.2	**190.9**	+40%	-7%
金融費用以外の費用	185.5	184.3	176.0	159.0	**144.3**	-9%	-22%
税前利益(損失)	19.7	8.6	9.9	-22.8	**46.6**	-	+137%

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 1,909億円 (前四半期比40%増、前年同期比7%減)
- 税前利益: 466億円 (前年同期比137%増)

- 前四半期比で大幅増収
  - 顧客アクティビティの回復やトレーディング環境の改善を受けて、全地域・全プロダクトでフィクスト・インカム収益が拡大
- 従前より取り組んでいるコスト削減への取組みも奏功し、税前利益は大きく改善

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本:677億円(38%増、8%減)
  - 金利やクレジットを中心に、フィクスト・インカムが好調
  - マーケットの混乱や季節要因でインベストメント・バンキングは減収
- 米州:611億円(34%増、3%増)
  - 金利を中心にフィクスト・インカムは大幅増収、前四半期に計上した株式売却益の剥落でエクイティは減収
  - 市場環境が落ち着き、スプレッド・プロダクトも復調
- 欧州:408億円(72%増、横ばい)
  - 金利を中心にフィクスト・インカムが回復
- アジア:214億円(19%増、32%減)
  - クレジット、エマージング・プロダクトが復調

9

ホールセール部門の概要です。

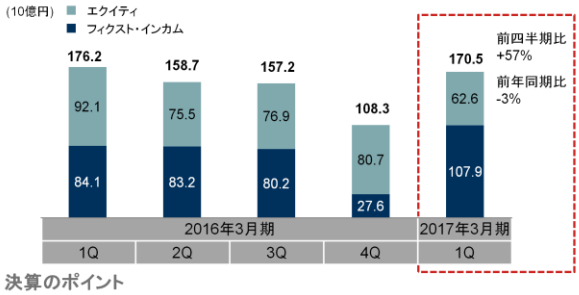
収益は1,909億円と、前期比で40%の増収。特に、フィクスト・インカムが全地域・全プロダクトで、収益に大きく貢献しました。
コストは1,443億円と、四半期を追うごとに、着実に下がってきています。特に欧州・米州ビジネスの戦略的な見直しを受けて、人件費を中心に、コスト水準が大きく下がったためです。
その結果、今期の税前利益は466億円と、大幅に回復しました。

それでは、ビジネスライン毎の状況をご説明します。
10ページをご覧下さい。

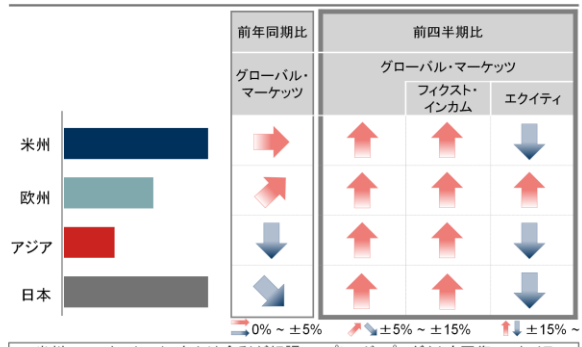
ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)



2017年3月期第1四半期 地域別収益



決算のポイント

グローバル・マーケッツ

- 収益:1,705億円 (前四半期比57%増、前年同期比3%減)
  - フィクスト・インカムが全地域で好調で、エクイティの減速を補い高水準の収益を達成

フィクスト・インカム

- 収益:1,079億円 (前四半期比3.9倍、前年同期比28%増)
  - 金利が、顧客フローの増加や市場環境の改善により好調
  - クレジットや証券化商品は、マクロ環境や顧客アクティビティの回復により収益が改善

エクイティ

- 収益:626億円 (前四半期比22%減、前年同期比32%減)
  - Chi-X株式の売却益剥落、顧客アクティビティの低下に加え、円高の影響も伴い、前四半期比で減収

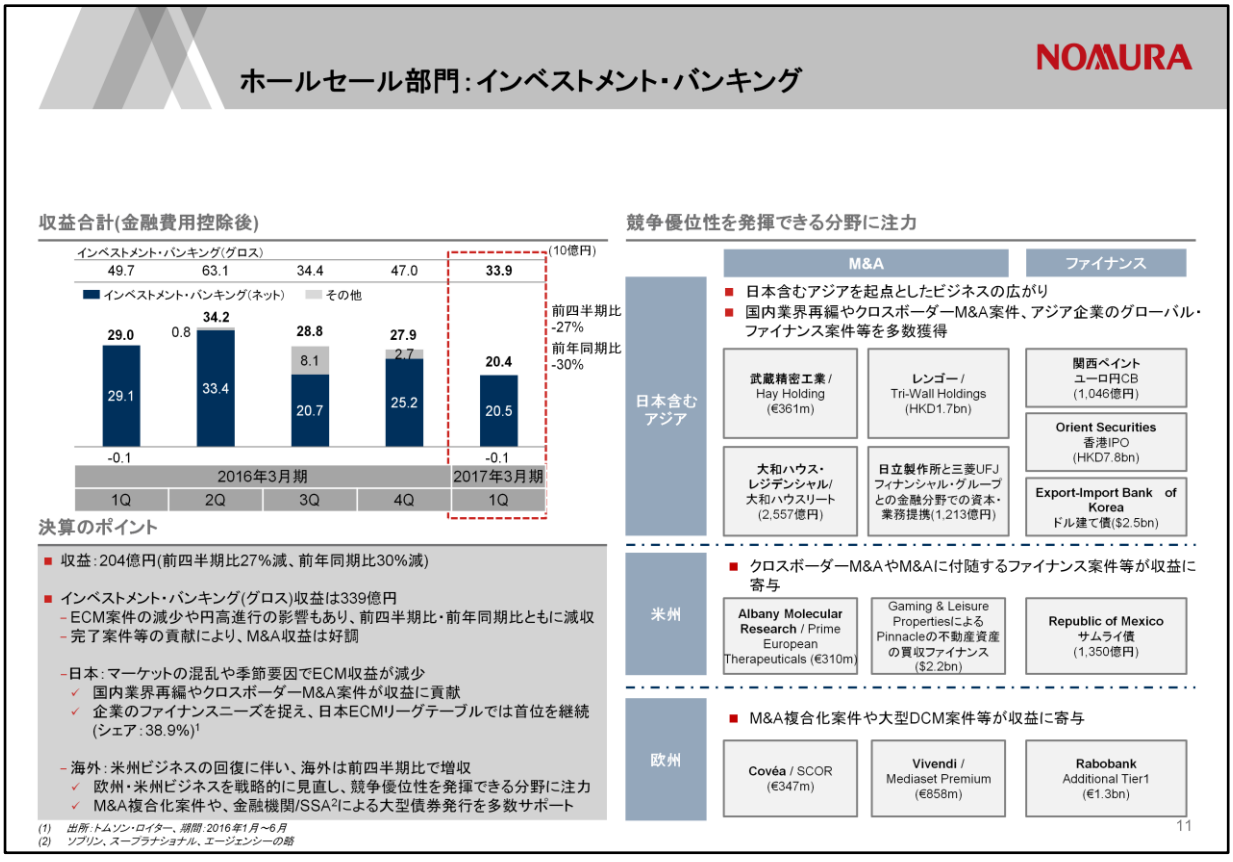
- 米州: フィクスト・インカムは金利が好調、スプレッド・プロダクトも回復、エクイティは前四半期にあった一過性要因の剥落もあり減収
- 欧州: フィクスト・インカムは金利が回復、エクイティは期中にビジネスの見直しをしたものの増収
- アジア: フィクスト・インカムはプロダクト全般で収益が回復、エクイティは顧客アクティビティの低下により減収
- 日本: 金利とクレジットの復調によりフィクスト・インカムが堅調、エクイティは市場の下落と顧客アクティビティの低下により減収

10

まずグローバル・マーケッツですが、収益は1,705億円、前期比57%の増収

フィクスト・インカムの収益は1,079億円、前期比で3.9倍の増収となりました。右側のヒートマップですが、全ての地域が上向きの矢印、特に金利プロダクトが各地域で好調でした。また、米州ではクレジットや証券化商品といったスプレッド・プロダクトが回復、日本を含むアジアでもクレジットが増収となりました。
一方、エクイティは前期にChi-X株式の売却益が含まれていたこと、また第1四半期は顧客アクティビティが低下したことにより、前期比22%の減収でした。

続いてインベストメント・バンキングです。11ページをご覧ください。



左上の図にありますように、第1四半期のネット収益は204億円と、前期比で27%の減収となりました。
グロス収益は339億円、ECM案件の減少や円高の影響もあって、減収となりました。特に日本では、マーケットの混乱や季節要因でフィープールが縮小しましたが、発行体のニーズを的確に捉え、ECMリーグテーブルでは首位を継続しております。
また、業界再編やクロスボーダーM&Aからの収益は、比較的、堅調でした。

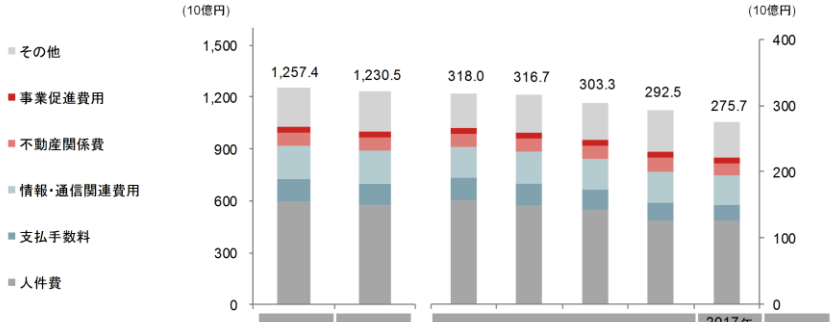
海外ビジネスは、米州を中心に回復し、前期比で増収。M&Aの複合化案件や、金融機関などの大型起債案件が収益に寄与しています。

コストについてご説明します。12ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期　四半期



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2017年3月期 1Q	前四半期比
人件費	596.6	574.2	155.9	149.7	141.8	126.8	**125.9**	**-0.6%**
支払手数料	130.0	123.9	34.2	32.6	31.1	25.9	**24.2**	**-6.6%**
情報・通信関連費用	192.3	189.9	47.9	48.2	46.8	46.9	**44.2**	**-5.7%**
不動産関係費	76.1	78.4	18.7	19.2	19.6	20.9	**18.2**	**-12.8%**
事業促進費用	35.2	35.9	8.3	8.5	9.3	9.8	**8.3**	**-15.2%**
その他	227.2	228.2	52.9	58.5	54.6	62.2	**54.8**	**-11.9%**
合計	1,257.4	1,230.5	318.0	316.7	303.3	292.5	**275.7**	**-5.7%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用:2,757億円
  (前四半期比6%減、前年同期比13%減)
- 円高の進行と非人件費の減少により、全社費用は前四半期比で低下
  - 非人件費(前四半期比10%減)
    - ✓ 事業促進費用や不動産関係費等を抑制
- 前年同期比では、全社費用は大幅に低下
  - 人件費(前年同期比19%減)
    - ✓ 為替要因に加え、海外を中心としたコスト削減の取組みやPay for performanceの徹底により減少
  - 非人件費(前年同期比8%減)
    - ✓ 取引量の減少で、支払手数料が低下

12

第1四半期の全社コストは2,757億円、前期比で6%減少しています。円高の進行に加え、事業促進費用、不動産関係費などを抑制したためです。

四半期の推移でみても、継続的に取り組んでいるコスト削減策が功を奏し、全社のコストは着実に下がってきています。前年同期と比べると13%の減少。特に、人件費は、海外を中心としたコスト削減の取組みやPay for performanceを徹底したことにより、前年同期比で19%の減少となりました。
今後も、国内外でフロント・ミドルバックが一体となって、効率化を一層進めることで、固定的な費用の低減を図っていけるものと考えております。

13ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

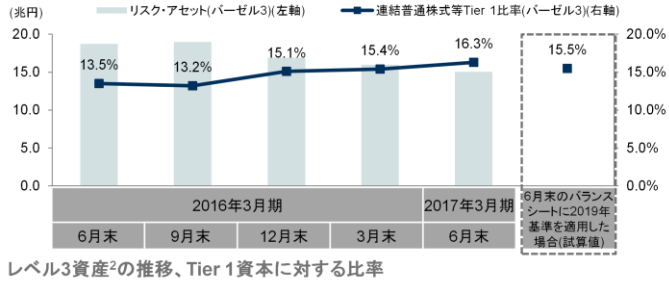
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2016年 3月末	2016年 6月末
■ 資産合計	41.1兆円	42.9兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.2倍
調整後レバレッジ[1]	9.6倍	9.8倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	5.5兆円

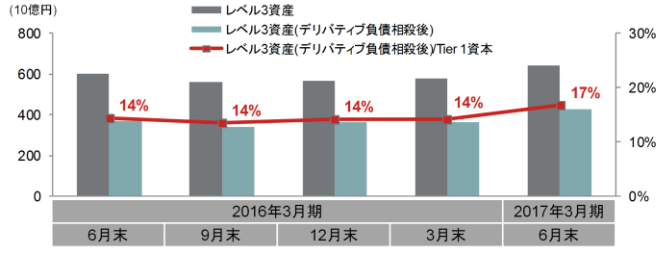
(10億円)

バーゼル3ベース	2016年 3月末	2016年 6月末[2]
Tier 1資本	2,578	2,556
Tier 2資本	323	315
総自己資本の額	2,901	2,871
リスク・アセット[3]	15,971	15,043
連結Tier 1 比率	16.1%	16.9%
連結普通株式等Tier 1比率[4]	15.4%	16.3%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.0%
連結レバレッジ比率[5]	4.28%	4.28%
適格流動資産(HQLA)[6]	6.2兆円	5.8兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR)[6]	175.8%	190.8%

リスク・アセット[3]、連結普通株式等Tier 1比率[4]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率 (2) 2016年6月末は暫定数値
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (4) 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したもの
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの (6) 四半期の月次平均の値

13

バランスシートの資産合計は42.9兆円、グロス・レバレッジは16.2倍、調整後レバレッジは9.8倍となりました。
Tier 1比率は16.9%、普通株式等Tier 1比率は16.3%と、3月末から大きく上昇しました。これは、マーケット・リスクが低下したためです。6月末のバランスシートに2019年基準を適用した、いわゆる、出口基準の普通株式等Tier1比率は15.5%でした。
また、レバレッジ比率は4.28%、流動性カバレッジ比率、いわゆるLCRは、190.8%となっています。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げました。

最後になりますが、第1四半期は、不安定な市場環境でしたが、国内ビジネスではお客様へのヒアリングを強化し、お客様と一緒になって考え、最良のご提案を行うべく、愚直に取り組んでまいりました。海外では、欧州・米州ビジネスを戦略的に見直し、お客様から必要とされる分野にリソースを集中させることで、最大の経営課題である海外ビジネスの黒字化に向け、取組みを加速しました。この国内外の取り組みはまだ道半ばではありますが、一定の進捗が見られたと考えております。

今後も、この基本戦略を維持しながら、お客様のニーズを最優先に考え、部門間・地域間の連携を進めることにより、お客様のニーズにしっかりと応えてまいりたいと思います。そして、更に安定的な収益構造を確立してまいります。

引き続き、ご支援のほど、宜しくお願い致します。

資金調達と流動性

NOMURA

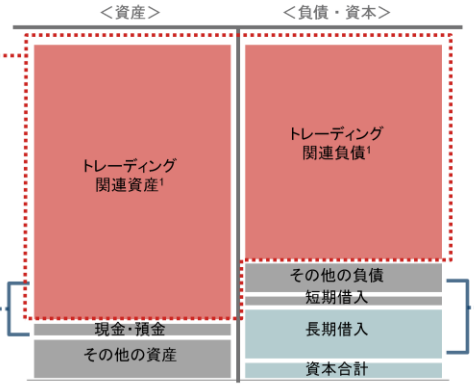
バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の80%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

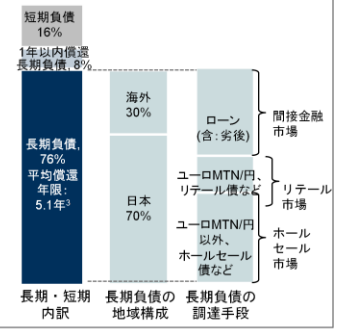
- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.5兆円、総資産の13%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2016年6月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
(3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2016年 3月末	2016年 6月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	3,899	**2,363**	-1,536
貸付金および受取債権	2,970	**3,180**	210
担保付契約	15,078	**16,951**	1,873
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	16,410	**17,547**	1,137
その他の資産	2,734	**2,879**	144
資産合計	41,090	**42,918**	1,828

	2016年 3月末	2016年 6月末	前期比 増減
負債			
短期借入	663	**723**	60
支払債務および受入預金	4,249	**3,555**	-694
担保付調達	16,606	**19,516**	2,911
トレーディング負債	7,499	**7,529**	29
その他の負債	1,201	**1,137**	-63
長期借入	8,130	**7,759**	-370
負債合計	38,347	**40,219**	1,872
資本			
当社株主資本合計	2,700	**2,642**	-58
非支配持分	43	**57**	14
負債および資本合計	41,090	**42,918**	1,828

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

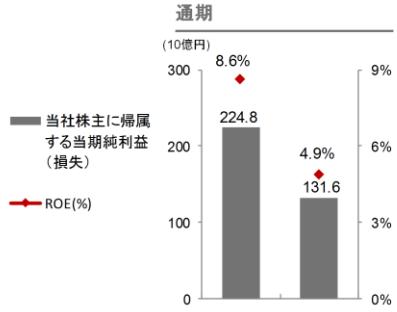
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

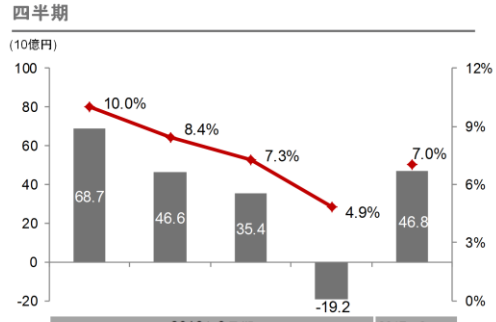
- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2016.4.1～2016.6.30
  - 最大 ： 6.7
  - 最小 ： 3.4
  - 平均 ： 5.1

(10億円)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.0	0.9	1.3	1.5	1.7	0.9	**0.7**
金利関連	4.2	3.8	3.9	5.2	4.9	3.8	**4.1**
為替関連	1.1	0.8	1.1	1.4	2.0	0.8	**2.5**
小計	6.2	5.5	6.2	8.2	8.5	5.5	**7.3**
分散効果	-1.6	-2.0	-2.4	-2.8	-2.8	-2.0	**-2.9**
連結VaR	4.6	3.5	3.8	5.4	5.7	3.5	**4.4**

連結決算概要

NOMURA





	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q
収益合計（金融費用控除後）	1,604.2	1,395.7	424.0	336.6	354.9	280.1	**338.5**
税引前当期純利益（損失）	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	**62.8**
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	224.8	131.6	68.7	46.6	35.4	-19.2	**46.8**
当社株主資本合計	2,707.8	2,700.2	2,783.3	2,761.7	2,804.7	2,700.2	**2,642.3**
ROE(%)[1]	8.6%	4.9%	10.0%	8.4%	7.3%	4.9%	**7.0%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）（円）	61.66	36.53	19.11	12.95	9.83	-5.31	**13.00**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）（円）	60.03	35.52	18.65	12.63	9.61	-5.33	**12.71**
1株当たり株主資本（円）	752.40	748.32	774.39	767.73	777.74	748.32	**736.47**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益(損失)を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	130.3	111.5	102.3	87.8	**76.3**
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	24.5	44.9	20.0	29.0	**17.3**
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	59.9	58.2	57.8	53.1	**52.6**
トレーディング損益	531.3	354.0	124.7	62.6	105.2	61.5	**140.1**
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	1.2	0.6	8.7	3.3	**0.0**
金融収益	436.8	440.1	113.6	111.5	107.9	106.9	**106.6**
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	9.2	-10.9	4.7	-23.5	**-10.0**
その他	175.7	156.5	44.9	39.6	27.9	44.1	**35.5**
収益合計	1,930.6	1,723.1	508.4	417.9	434.5	362.2	**418.4**
金融費用	326.4	327.4	84.4	81.3	79.6	82.1	**79.9**
収益合計（金融費用控除後）	1,604.2	1,395.7	424.0	336.6	354.9	280.1	**338.5**
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	318.0	316.7	303.3	292.5	**275.7**
税引前当期純利益（損失）	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	**62.8**
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	224.8	131.6	68.7	46.6	35.4	-19.2	**46.8**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期		四半期				
		2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	252.8	275.0	78.7	71.3	63.7	61.3	**48.4**
	委託手数料-株式以外	19.6	23.3	5.2	6.8	5.4	5.8	**4.3**
	投信募集手数料	134.3	89.5	34.3	22.0	20.8	12.4	**15.8**
	その他手数料	46.8	44.2	12.2	11.3	12.4	8.3	**7.7**
	合計	453.4	432.0	130.3	111.5	102.3	87.8	**76.3**
投資銀行業務手数料	株式	28.8	56.7	7.4	30.8	10.3	8.2	**2.8**
	債券	20.4	12.9	4.6	3.3	1.8	3.3	**2.9**
	M&A・財務コンサルティングフィー	24.6	33.1	7.7	7.5	6.5	11.3	**9.4**
	その他	21.2	15.6	4.8	3.3	1.4	6.2	**2.2**
	合計	95.1	118.3	24.5	44.9	20.0	29.0	**17.3**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	151.8	164.4	44.2	42.0	41.2	36.9	**36.2**
	アセット残高報酬	32.6	45.7	10.7	11.3	11.9	11.7	**11.9**
	カストディアルフィー	19.0	19.0	5.0	4.8	4.7	4.4	**4.5**
	合計	203.4	229.0	59.9	58.2	57.8	53.1	**52.6**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	161.8	127.6	50.9	36.7	27.8	12.2	**8.7**
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	11.7	8.4	10.7	5.8	**12.2**
ホールセール部門	82.2	15.4	19.7	8.6	9.9	-22.8	**46.6**
3セグメント合計税前利益（損失）	276.1	179.7	82.3	53.8	48.5	-4.9	**67.5**
その他	46.0	6.1	14.7	-23.0	-1.6	16.1	**5.8**
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	97.0	30.8	46.9	11.2	**73.3**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	9.0	-10.9	4.7	-23.5	**-10.5**
税前利益（損失）	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	**62.8**

地域別情報：税前利益(損失)[1]

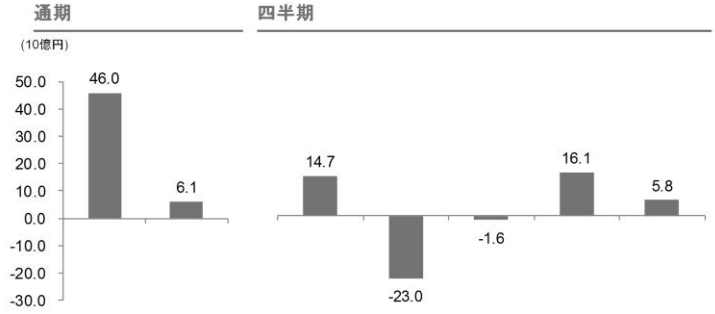
(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米　州	-27.6	-32.0	-2.4	-19.8	-12.3	2.4	**15.2**
欧　州	-23.5	-67.4	-9.7	-35.2	-5.7	-16.8	**-4.4**
アジア・オセアニア	34.6	19.8	14.8	9.2	-2.0	-2.2	**6.1**
海外合計	-16.4	-79.6	2.7	-45.8	-19.9	-16.6	**16.9**
日本	363.2	244.8	103.3	65.6	71.6	4.3	**45.9**
税前利益（損失）	346.8	165.2	106.0	19.9	51.6	-12.3	**62.8**

(1)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第1四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	-2.6	1.1	-0.6	8.5	**12.0**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	**0.6**
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	13.8	9.1	4.8	5.1	**1.1**
本社勘定	-20.1	-52.3	-3.9	-40.0	-3.2	-5.2	**-4.3**
その他	4.0	19.2	7.2	6.9	-2.6	7.7	**-3.5**
税前利益(損失)	46.0	6.1	14.7	-23.0	-1.6	16.1	**5.8**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

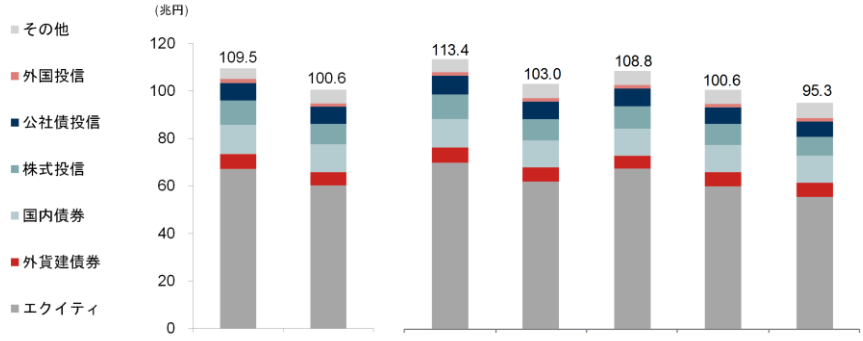
(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	73.8	55.8	51.8	38.9	**38.4**	**-1.2%**	**-48.0%**
うち株式委託手数料	81.8	78.9	26.4	20.0	18.0	14.4	**13.1**	**-9.1%**	**-50.4%**
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	34.9	22.5	22.0	14.3	**17.6**	**23.3%**	**-49.6%**
販売報酬	106.4	86.4	26.0	19.7	23.2	17.5	**18.6**	**6.6%**	**-28.5%**
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	6.2	16.6	6.1	7.0	**4.3**	**-38.2%**	**-30.8%**
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	21.9	22.0	21.4	20.0	**19.9**	**-0.7%**	**-9.1%**
純金融収益等	6.9	7.8	2.8	1.5	1.8	1.7	**2.6**	**52.0%**	**-7.8%**
収益合計（金融費用控除後）	476.5	435.6	130.7	115.7	104.3	85.0	**83.8**	**-1.5%**	**-35.9%**
金融費用以外の費用	314.7	308.0	79.8	78.9	76.5	72.9	**75.1**	**3.1%**	**-5.9%**
税前利益	161.8	127.6	50.9	36.7	27.8	12.2	**8.7**	**-28.7%**	**-83.0%**
国内投信販売金額[1]	9,478.5	5,644.9	1,975.3	1,407.3	1,485.8	776.4	**761.8**	**-1.9%**	**-61.4%**
公社債投信	3,110.2	1,094.0	382.2	298.7	266.8	146.2	**0.2**	**-99.9%**	**-99.9%**
株式投信	5,445.1	3,656.3	1,378.9	922.2	842.0	513.2	**640.5**	**24.8%**	**-53.5%**
外国投信	923.1	894.6	214.2	186.4	377.0	117.0	**121.0**	**3.4%**	**-43.5%**
その他									
年金保険契約累計額（期末）	2,401.7	2,806.4	2,531.4	2,640.5	2,742.7	2,806.4	**2,850.0**	**1.6%**	**12.6%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	380.6	425.9	53.7	60.5	76.9	234.8	**173.6**	**-26.1%**	**3.2x**
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	257.9	253.2	398.5	295.4	**185.2**	**-37.3%**	**-28.2%**

(1) *ネット＆コール、ほっとダイレクトを除く*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



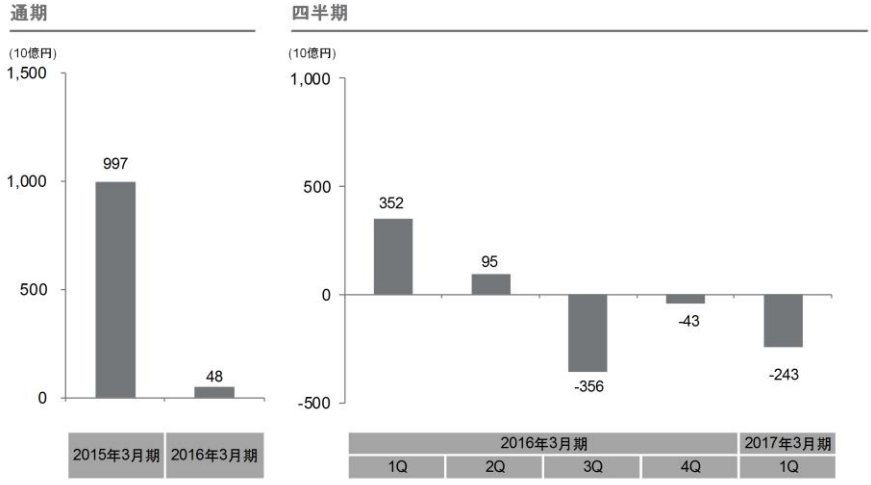
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
エクイティ	67.2	60.2	70.2	62.3	67.4	60.2	**55.8**
外貨建債券	6.3	5.6	6.1	5.6	5.6	5.6	**5.5**
国内債券[1]	12.3	11.7	12.1	11.8	11.4	11.7	**11.8**
株式投信	10.3	8.6	10.4	8.8	9.2	8.6	**8.0**
公社債投信	7.3	7.3	7.7	7.3	7.5	7.3	**6.5**
外国投信	1.8	1.4	1.7	1.6	1.5	1.4	**1.3**
その他[2]	4.5	5.8	5.1	5.7	6.1	5.8	**6.5**
合計	109.5	100.6	113.4	103.0	108.8	100.6	**95.3**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,294	5,389	5,316	5,366	5,384	5,389	**5,390**
株式保有口座数	2,719	2,827	2,700	2,725	2,796	2,827	**2,842**
ホームトレード / ネット＆コール口座数	4,216	4,412	4,270	4,337	4,384	4,412	**4,443**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期				2017年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	320	336	90	103	86	57	**54**
IT比率[1]							
売買件数ベース	59%	58%	59%	60%	55%	59%	**58%**
売買金額ベース	37%	36%	37%	40%	32%	36%	**35%**

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	92.4	95.4	26.9	22.9	25.3	20.3	**25.9**	**27.7%**	**-3.7%**
金融費用以外の費用	60.3	58.7	15.2	14.4	14.6	14.5	**13.7**	**-5.8%**	**-9.7%**
税前利益	32.1	36.7	11.7	8.4	10.7	5.8	**12.2**	**111.8%**	**4.2%**

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年3月期 3月末	2016年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末	2016年3月期 12月末	2016年3月期 3月末	2017年3月期 6月末
野村アセットマネジメント[1,2]	43.3	43.5	45.1	43.4	45.9	43.5	**40.3**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[2]	3.0	3.1	3.1	2.1	3.3	3.1	**2.8**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント[1]	1.7	1.6	1.7	1.5	1.6	1.6	**1.6**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル[2]	0.2	-	0.2	0.2	-	-	-
運用資産残高（グロス）[1,2,3]	48.1	48.2	50.1	47.2	50.8	48.2	**44.7**
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社間の重複資産[1,2]	8.8	8.1	8.7	7.2	8.6	8.1	**7.4**
運用資産残高（ネット）[4]	39.3	40.1	41.4	40.0	42.2	40.1	**37.3**

(1) 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正
(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継
(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (4)運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門　資金流出入ービジネス別[1]

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 1Q	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q
投資信託ビジネス	3,418	2,717	1,252	896	157	412	**-423**
うちETF	843	2,339	308	1,294	-102	838	**-24**
投資顧問ビジネス	50	2,038	38	1,446	646	-92	**-169**
資金流出入 合計	3,469	4,755	1,290	2,342	803	320	**-592**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2015年3月期 3月末	2016年3月期 3月末	2016年3月期 6月末	2016年3月期 9月末	2016年3月期 12月末	2016年3月期 3月末	2017年3月期 6月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	80.3	78.6	83.1	77.1	81.7	78.6	**74.1**
野村アセットマネジメントシェア	20%	21%	21%	21%	21%	21%	**21%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	16.7	13.9	17.7	16.0	16.0	13.9	**11.9**
野村アセットマネジメントシェア	43%	46%	42%	43%	43%	46%	**44%**
ETF残高							
マーケット	12.9	15.8	14.5	14.5	16.2	15.8	**15.0**
野村アセットマネジメントシェア	48%	48%	47%	49%	47%	48%	**47%**

(1)　運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　(2)　出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2017年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	789.9	720.3	205.2	192.9	186.0	136.2	**190.9**	**40.2%**	**-6.9%**
金融費用以外の費用	707.7	704.9	185.5	184.3	176.0	159.0	**144.3**	**-9.3%**	**-22.2%**
税前利益（損失）	82.2	15.4	19.7	8.6	9.9	-22.8	**46.6**	**-**	**137.1%**

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2017年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム[1]	396.9	275.2	84.1	83.2	80.2	27.6	**107.9**	**3.9x**	**28.3%**
エクイティ[1]	286.5	325.1	92.1	75.5	76.9	80.7	**62.6**	**-22.4%**	**-32.0%**
グローバル・マーケッツ	683.4	600.3	176.2	158.7	157.2	108.3	**170.5**	**57.5%**	**-3.2%**
インベストメント・バンキング（ネット）	104.7	108.4	29.1	33.4	20.7	25.2	**20.5**	**-18.6%**	**-29.4%**
その他	1.8	11.5	-0.1	0.8	8.1	2.7	**-0.1**	**-**	**-**
インベストメント・バンキング	106.5	120.0	29.0	34.2	28.8	27.9	**20.4**	**-26.9%**	**-29.6%**
収益合計（金融費用控除後）	789.9	720.3	205.2	192.9	186.0	136.2	**190.9**	**40.2%**	**-6.9%**
インベストメント・バンキング（グロス）	193.8	194.2	49.7	63.1	34.4	47.0	**33.9**	**-28.0%**	**-31.9%**

(1) 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

人員数

	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期				2017年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本	15,973	16,083	16,570	16,381	16,282	16,083	**16,792**
欧州	3,485	3,424	3,492	3,494	3,433	3,424	**3,170**
米州	2,449	2,503	2,439	2,514	2,501	2,503	**2,481**
アジア・オセアニア[1]	6,765	6,855	6,788	6,862	6,853	6,855	**6,769**
合計	28,672	28,865	29,289	29,251	29,069	28,865	**29,212**

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com ）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/